

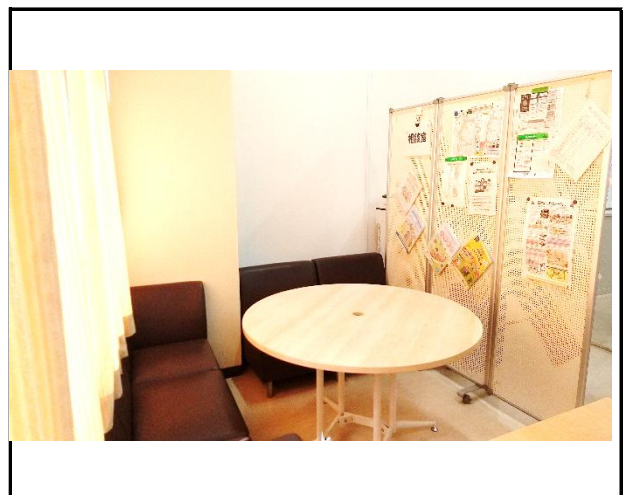
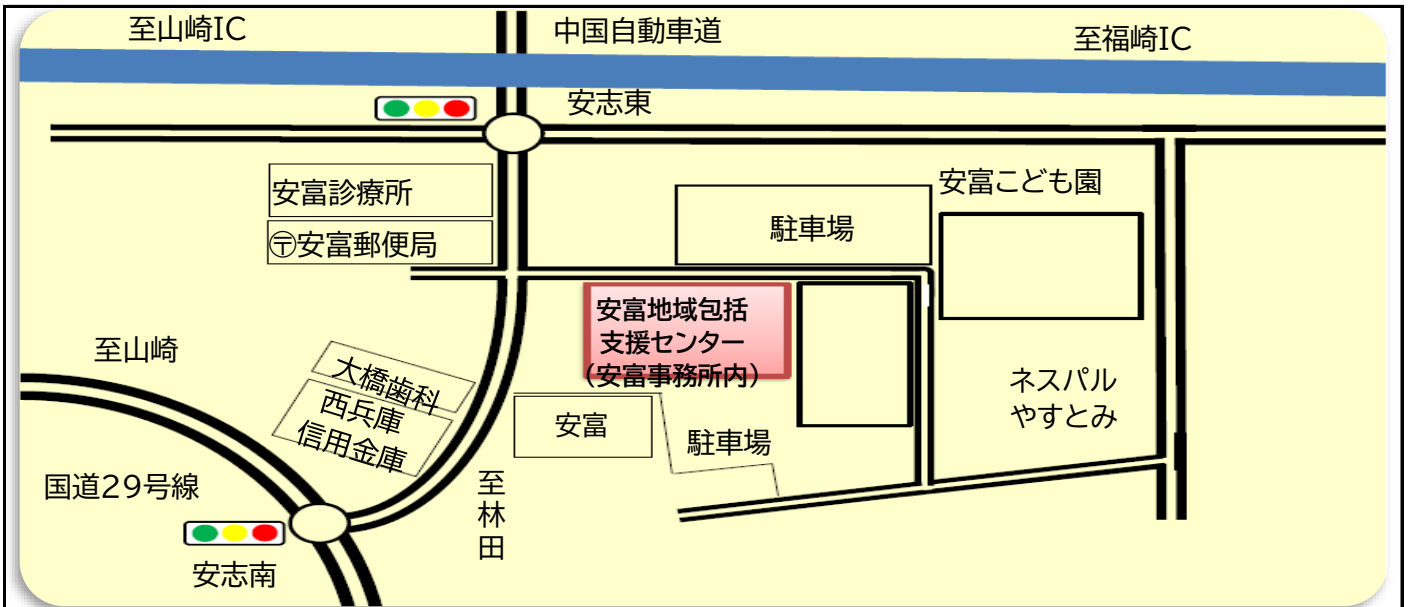
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市安富地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人きたはりま福祉会
所在地	〒671-2401 兵庫県姫路市安富町安志1151
電話	0790-66-4357
FAX	0790-60-3001
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス 姫路駅～山崎の「安富事務所前」で下車、もしくは「安志」下車で徒歩6分。 姫路駅～グリーンステーション鹿ヶ壺の「安志東」下車で徒歩3分。
-------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市の北西部に位置し、西は宍粟市に接しています。中国山地の山々がつながる森林丘陵・田園地帯で、地域の中心を南北に林田川が流れています。県北部に位置する明け白鉄山かた組光ヶ所で安山
特定非営利活動法人 はりま総合福祉評価センター

〔令和7年度姫路市地域包括支援センター適正運営評価〕

市で、地域の中で南北に竹田川が流れており、取北郡に位置する時は自然豆がな観元石川で采山子を見に訪れる人も多くあります。

地元で愛着がある方が多く、多世代で居住されている家庭も多く存在する半面独居世帯も増えてきています。

人口は安富南小学校区が3810人で高齢化率35.85%、北校区は603人で44.44%、全体では4413人で37.03%となっています。また中心地から離れるにつれ高齢化率が上がる傾向にあります。(令和7年6月30日現在)

人口は少ないですが地域が広く、また公共交通機関がバスのみであるため、マイカーの必要性が高い地域です。特に北はバスの運行が1日1~2便と少なく、姫路駅まで乗ってもそのまま折り返さないと帰れないという移動の難しさがあります。

高齢化が進んでいますが、住民同士、特に高齢者同士での見守りが残っている地域もあります。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

・継続して介護予防(フレイル予防)に取り組んでおり、栄養、口腔ケア、運動、社会参加の大切さを伝えていきます。

・郵便局や寺院の報恩講など、通いの場では出会えない方々に出会う機会を作り、認知症やフレイルの早期発見と予防の情報提供を行っています。

・通いの場を含む地域活動や出張相談会などで、消費者被害等の情報交換と啓発や、季節に応じた情報提供を行っています。

・長野総合センターの事業と介護予防の取り組みとをコラボレーションして、地域の機関の協力を得ながら様々な講座を行っています。

【令和8年度末の担当圏域の目指す姿】

・地域住民がフレイル予防や認知症予防に取り組むとともに、高齢者の1割以上が地域活動に参加できています。

・本人家族が望む生活が維持できるよう、医療や介護サービスだけでなく地域の通いの場や集いの場などのインフォーマルな資源・サービスが増えています。

・誰もが住みやすい地域となるよう、地域内で見守りや支えあいをする方が増えています。

・災害時にも事業継続ができる計画が用意できています。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市安富地域包括支援センター
実地調査日時	令和7年 11月 27日

【第三者評価で確認した主な特徴的な取り組み、好事例など工夫点】

- ・安富地域包括支援センターとして独自の業務継続計画を整備されています。
- ・センターの運営について、働きやすい職場環境を目指し、月に1回職員の困りごと日を設け相談が行われ、職員の悩みに寄り添うよう、全職員が仲間として考える時間を作られています。
- ・安富の地域特性を活かして、5～6か所の寺院で認知症やフレイル予防、消費者被害等の情報提供が行われています。
- ・医療と連携し、安富地域包括支援センター独自の無料の『情報シート』を作成され、医療機関と地域包括支援センターとの情報共有が図られています。

【第三者評価で確認した主な次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

- ・地域に専門性のある診療科目(眼科 皮膚科 精神科等)が無く、高齢者は他市町で受診したいが公共交通機関が乏しい現状の対応として、在宅でも受診できるWEB診療の普及の早期の実現に期待します。
- ・通いの場にて計画されている『参加者ミーティング』などを活用して、「過去のメンバーの再開に繋がらない状況」と「継続を妨げる要因」を分析し、潜在的なニーズを掘り起こすことを期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント及びその他の視点】

- ・看板をもう少し大きく、また、見やすく工夫されることを望みます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

これからもフレイル予防や住民同士の見守り・支えあいの大切さを伝えていきます。資源リストは安富町にとどまらず、近隣市町の資源についても情報収集し、安富町の高齢者が使いやすい資源リストや資源マップを作っていきます。それに合わせWEBで専門診療を行っている医療機関の情報も収集を続けていきます。安富地域包括支援センターの、のぼりを見えやすい位置に少し移動させ、地域住民に気付いていただけるようにします。

		地域包括支援センターの体制確保	
評価項目・着眼点		①	事業計画の策定 市の示すセンターの事業計画作成方針をもとに担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗の管理や定期的な自己評価を行っている。
		②	職員の姿勢 センター業務は、地域の高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことを念頭におき、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。また、実践力を向上するために、行政やセンター連絡会が開催する研修へ参加するとともに、自己研鑽に努めている。
		③	個人情報保護 個人情報の取扱いは、個人情報保護法及び業務委託契約書に定める事項を遵守し、個人情報の収集・利用・提供は本人同意を原則として厳重に管理し、守秘義務を厳守している。
		④	広報活動 センターの業務への理解と協力を得るために、広報紙の作成やパンフレットを活用し、関係機関への配布並びに啓発を行う等、地域住民及び関係者へ積極的に広報している。
		⑤	苦情（カスタマーハラスメント含む 対応） センターに対する苦情について適切に対応し、必要時に応じて市へ報告している。
センター記入欄	取り組みの状況	・事業計画は、各職員で四半期ごとに自身で進捗を確認するとともに、半期に1度中間評価を行い、目標達成に向けて確認を行っています。 ・全職員協力のもと、当事者の最善の利益を図るために業務を遂行しています。研修も積極的に参加し、自己研鑽に努めています。 ・個人情報の取り扱いについては常に意識し、情報は鍵のかかる書庫やパスワードを用いて管理しています。持ち出し時は持ち出し簿に記入し、他職員の確認の元持ち出し、持ち帰り時も再確認をしています。 ・年4回安富地域包括支援センターだよりを作成し、情報提供を行えるよう、自治会の協力のもと全戸回覧や掲示を行うとともに、関係機関にも出向き、積極的に広報を行っています。	
	現在課題と感じていること	・地域包括支援センターの業務は幅広く多いため、同時時間帯に重なって対応が必要な場合もあり切り替えが難しいという課題があります。 ・4職種の専門業務を3名で行う必要があるだけでなく、生活支援体制整備事業や総合相談業務などは、担当者だけでなく管理者など複数で関わるため、1つ1つの業務をじっくり考えて行う余裕が作れないところがあります。	
	目標達成のための今後の取り組み	・業務の見直しを定期的に行い、業務の進捗状況から役割分担などを再度確認していきます。 ・定期的に医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンスに各自で目を通すとともに、下半期も適切な取り扱いができるよう研修を行います。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・業務の進捗確認や目標に対する中間評価が丁寧に行われています。特にフレイル予防の啓発に成果が上がっていることがうかがえました。 ・他職種の仕事を日常的に担うことで互いの業務理解を深め、協力体制の強化に繋がっています。 ・広報活動では、広報誌を自治会の回覧板、掲示板、お店、事業所など多岐にわたる場所に配布しています。 ・相談ケースの状況に応じて対応方法を柔軟に決定し、当事者の最善の利益が図られています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・安富地域包括支援センター独自の苦情対応マニュアルを整備されていますが、定期的に見直しを行うことが望まれます。 ・業務の幅広さと同時対応の難しさが課題として挙げられているため、定期的な業務見直しと役割分担の確認を継続することが重要です。3名で4職種の専門業務を担う体制において、管理者を含む複数対応が必要な業務が多いため、業務の優先順位付けや効率化の工夫が今後も求められます。	

評価項目・着眼点		基本目標1:介護予防や生きがいづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている
		(基本的な考え方) 人生100年時代において、若年世代から生活習慣病とならないために健康的な暮らしを心掛け、高齢者は介護予防に努め、身近な地域活動への参加を増やし、いつまでも自分らしく、いきいきと暮らすことが大切である。「通いの場」などの地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくり、地域での普及啓発の推進、ボランティア組織の育成支援を推進する。
		①「通いの場」への継続参加がフレイル予防に効果があることを周知している。
		②「通いの場」の継続した運営のためのボランティア活動や新たな通いの場の創設に取り組んでいる。
		③「通いの場」への継続した参加が困難となる要因を分析し支援策を検討している。
センター 記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場を訪問し、フレイル予防のため継続参加の効果について伝えていきます。 ・新たな通いの場として令和6年3月～令和7年6月の間に2か所立ち上げ支援を行い、現在通いの場として継続支援を行っています。 ・民生委員・推進委員等の研修や老人会の研修、通いの場などで開催した講座に通いの場の活用について伝えていきます。 ・通いの場の欠席が続いている方の状況についてリーダーさんなどと話し合い、再開の声掛けや支援について検討しています。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアを増やせるよう、安富地域包括支援センターだよりや地域活動時にあんしんサポーター養成講座情報を提供していますが、活動できるサポーターさんの増加にはつながっておらず、現在活動できるサポーターさんは1名となっています。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もあんしんサポーター養成講座情報や認知症サポーター養成講座の提案を安富地域包括支援センターだより配布時や地域活動の場を通して行っていきます。安富地域包括支援センターだよりも掲載し、出会える方以外にも情報を届けていきます。 ・通いの場にて参加者ミーティングの開催を提案し、自身たちが続けていくために頑張っていることや、継続する中で困りごとがあったときにどうしたかなどを話し合っていたくとも、過去にメンバーだった方の再開に繋がっていない状況を教えていただき、再開や継続を妨げる要因を分析していきたいと考えています。
評価調査者 記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場を2か所立ち上げたり、健康講座の実施、欠席者への声かけなど、一つひとつの取り組みが地域の高齢者に届くよう工夫されていると感じました。 ・リーダー及びお世話係との日々のコミュニケーションの中で、対応方法を助言する後方支援に徹しています。さらに、通いの場の継続運営のため、「メンバーは、誰でもリーダーができる」よう、助け合う意識が自然と生まれるように努められており、自主的な運営を尊重する工夫として高く評価できます。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・「あんしんサポーター」の登録者5名、活動できる1名に対して『使いたい』という希望がセンターにないという現状は、地域資源の活用における課題です。今後は、通いの場にて計画されている『参加者ミーティング』で「過去のメンバーの再開に繋がらない状況」と「継続を妨げる要因」を分析し、潜在的なニーズを掘り起こすことを期待します。 ・また、その分析結果に基づき、サポーターの活動内容を具体的に提案し、「誰が、どうやって、どうするのか」という実行体制を地域内で共有することで、ボランティアの積極的な活用と通いの場への継続参加に繋げていくことが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標2:様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている	
	(基本的な考え方) 要支援の方は、身の回り動作は自立しているが、通院・買い物など生活支援サービスを必要とする人や公共交通機関が利用できなくなった人が多くなっている。民間サービス等の活用、新たな生活支援の担い手づくりなど生活支援を必要とする相談に対する対応力の強化を推進する。	
	①	介護保険制度に加え、民間サービスやボランティアの活用、民生委員・児童委員との連携等により地域の高齢者の様々な相談に対応できるようにしている。また、ヤングケアラーなどの家族介護支援について取り組んでいる。
	②	「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、生活支援サービスの担い手について住民や関係者を交えて協議できる場(地域支えあい会議など)を設けている。
	③	地域で暮らす高齢者の様々な課題について協議している生活支援体制検討会議での検討内容を見直し、課題解決に向けて協議を行っている。
	④	在宅で生活している「ひとり暮らし高齢者」の生活の質の向上を目指し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような支援を行っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・通院や買い物など移動課題が出てきた方には、送迎のある医療機関情報を提供したり、移動販売や宅配サービス、個配サービスなどの情報を提供しています。 ・個配などの注文に自信がない場合は、ヘルパーと一緒に確認したり、福祉用具を使って移動販売を活用するなど、介護サービスと民間サービスをともに活用できるよう支援しています。 ・民生委員との連携や地域の寺院、郵便局などの協力のもと、高齢者の様々な相談に対応できるよう努めています。 ・生活支援体制検討会議は令和元年を最後にストップしていましたが、昨年より認知症の方が増える現状を踏まえ、認知症の理解を図るための学習を兼ねた協議を行い、今年度も継続して行う予定です。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎を活用できる医療機関が整形、内科、循環器科及び透析に限られており、専門的な検査や治療が必要となると、困難となる場合もあります。タクシーや自費の移動支援となると、金銭的に余裕がなければ活用できないという課題があります。地域での支えあいの中に移動支援があれば良いですが、高齢者となり運転に自信がない方も多く、『乗っていく?』の声がかけられない現状があります。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢が高くなっても買い物が継続できるよう、移動スーパーや個配の情報を提供するとともに、移動状態や認知機能をアセスメントし、地域での見守りや介護サービスを含む支援の情報を提供していきます。 ・生活支援体制検討会議を開催し地域課題を話し合えるよう、自治会長をはじめ地域のキーパーソンや関係機関と打ち合わせを重ねていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の生活支援において、介護サービスと民間サービスを複合的に活用する啓発研修を開催するなど継続的な工夫が見られました。地元医療機関とは独自の情報提供シートを活用し、スムーズな支援連携を実現しています。 ・老人会や自治会における見守りが残っている地域があり、また通いの場での助け合いの声かけが日常的に行われています。 ・民生委員を中心とした情報共有体制を構築し、地域の寺院や郵便局などの協力も得て高齢者の様々な相談に対応しています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎を活用できる医療機関が限られ、移動支援が課題です。高齢者となり運転に自信がない方も多く、生活支援体制検討会議の再開を機に、自治会長や地域のキーパーソン、関係機関との打ち合わせを重ね、地域課題を話し合える場の充実が期待されます。 ・ヤングケアラーについては、現時点では声が上がっていませんが、情報収集したり研修を継続していくという方針に基づき、潜在的な課題にも対応できるよう知識と体制の強化を進めていくことが望まれます。

評価項目・着眼点		基本目標3:高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している
		(基本的な考え方) 要支援認定を受けた高齢者は増加傾向にあり、今後、要介護者の増加が懸念される。地域包括ケアシステムでは、中・重度者の高齢者の生活機能やニーズに対応できる多様なサービスや住まいの確保を行う。
		① フレイルの人の要介護への移行を遅らせるために医療・介護関係者の連携を促進するほか、一般高齢者の健康増進に向けた取組(介護予防教室、健康講座など)を推進している。
		② 人生会議(ACP)を自宅や介護施設等、地域全体で標準的な取り組みとできるように、住民向けの啓発活動を継続して実施している。
センター 記入欄	取り組みの状況	・フレイルの人の要介護への移行を遅らせられるよう、ケアマネジャーとの訪問時や担当者会議にて、通いの場など地域活動参加による悪化予防についてや講座情報などを提供するとともに参加を勧め、連携した支援が行えるよう努めています。 ・姫路市在宅医療・介護連携支援センターの協力のもと、人生会議の啓発を瀬川地区にて行うとともに、ケアマネジャーの研修でも情報提供し、利用者への啓発が行えるよう努めました。今後も引き続き地域で情報提供を行っていく予定です。
	現在課題と 感じていること	人生会議(ACP)については、地域活動にて啓発することが多いですが、参加者は元気な人が多く、もしもの時のことを考えるには難しさを感じるようで、啓発で終わることが多く、伝える工夫やタイミングなどを考えていく必要があります。
	目標達成の ための今後の 取り組み	今後も、安富地域包括支援センターだより配布時や通いの場など様々な機会を活用し、地域で人生会議について提案していきます。啓発時に、人生会議のもつ機能や良さ、何度でも見直せることなど伝えたい点で提案していきます。
評価 調査 者 記入欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	・フレイル予防については、通いの場への参加を継続して促すなど関係者と連携した取り組みが確認されました。 ・人生会議に関して、「講座やゲームを用いて」啓発するなど、住民目線で理解しやすい工夫を具体的に計画しています。また、人生会議が難しいと感じる層への導入として、エンディングノートの活用を「あらゆる機会」で伝え、「もしもの時」について考えるきっかけを多角的に提供し、普及啓発を継続されています。
	次のステップ に向けた 気づきや期 待したい点	・人生会議(ACP)の浸透は時間がかかる取り組みですが、認知症サロンやいきいき百歳体操の後にパワーポイント「地域の見守りと介護サービス・民間サービス」で説明されている予防の大切さの中に、人生会議の意義を取り入れるなど、説明方法や伝える場面を工夫することで、住民の理解がさらに広がると感じました。 ・小さな気づきを積み重ねながら、無理のない範囲で啓発が定着していくことを期待しています。

評価項目・着眼点	基本目標4:介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である	
	(基本的な考え方) 今後も介護サービスの利用者の増加と給付費の増大が見込まれる一方で生産年齢人口は減少し続ける見込みであり、医療・介護サービス需要を賅えるだけの担い手の確保や、介護サービスの提供が継続できるよう保険給付の適正化を図る必要がある。医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議を行い解決に向けた取組を推進するとともに、大規模災害時や新興感染症の拡大時において業務が継続して実施できるように支援体制の強化を図る。	
	①	医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議(多職種カンファレンスなど)を行い、解決に向けた取組を推進している。
	②	大規模災害時や新興感染症の拡大時においても業務を継続できるよう支援体制の強化を図っている。(BCP:業務継続計画の作成など)
	③	ハラスメントに関する相談窓口の設置、不当要求対策、業務管理に関する研修会の開催、業務効率の改善に資するICTの活用などによる働きやすい職場づくりを支援し、介護従事者の定着を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・退院前にカンファレンス開催を入院先の医療機関に依頼し、多職種カンファレンスが開けるよう働きかけています。 ・BCP計画を作成し、年2回の見直しを行い支援体制の強化を図っています。災害時に業務が滞らないよう、今年度は全職員担当業務をローテーションし、他職員の業務でも遂行できるよう調整しています。 ・働きやすい職場づくりを目指し、職員の困りごとの日を決めその困りごとを話し合っています。業務のことだけでなく、業務に影響が出る可能性がある自身や家庭のことも、共有可能な範囲で行っています。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数が少なく、その上基本職種が遠方在住であることから、大規模災害時に現場に来ることが困難な場合があります。そのため距離的な問題が少ない職員が9月より配置となりましたが、基本職種外であり、またそれぞれの業務の共有には時間を要します。今後災害時に優先業務の詳細を共有し対応する必要があります。 ・業務効率の改善に資するICT機器がまだ少なく、今後の課題です。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時でも他職員の業務支援が行えるよう、BCPに沿って訓練をするとともに、定期的に見直しを行います。 ・ICT機器の導入について法人へ相談していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画を安富包括支援センター独自で作成され、年2回の研修訓練と見直しが行われています。また、災害伝言ダイヤルを活用するなど、実効性のある計画と訓練が実施されています。 ・新人職員を業務中に指導するとともに、オーバーワークにならないよう報告連携に努められています。特に職員の相談については、月に1回、「困りごとの日」を決め相談にのられています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における遠方在住職員の出勤困難、ライフライン断絶によるICT機器の使用不可時の対応が課題です。また、災害伝言ダイヤルを検討されているので早期の活用手順書の作成に期待します。 ・優先業務の明確化と代替手順のマニュアル化、ICT導入による遠隔連絡と記録共有、法人との協働による人員配置見直しを進めることで、災害対応力と業務持続性の向上が期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標5: 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している	
	(基本的な考え方) 認知症(若年性認知症を含む)の予防は、早期発見・早期対応が大切であるといわれており、予防に関する取組を推進する。住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含めた認知症への備えについて主体的に取り組むことが必要である。認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の人の権利を守りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指す。	
	①	認知症の人への理解を促進するために認知症サポーターの養成を推進するとともに認知症サポーターが役割を持って活動できる機会を設けている。
	②	認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体と連携して認知症バリアフリーの推進を図っている。
	③	高齢者が社会参加を継続することで認知症の予防や早期発見につながる取り組みの充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)の人への支援を行っている。
	④	認知症の相談窓口として、認知症相談センターとしての機能を持つ地域包括支援センターの周知を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・安富南・北小学校及び中学校で認知症サポーター養成講座を開催し、若い世代から認知症の理解を進めています。尚、南小学校ではオープンスクールで開催し、来られていた父兄も共に学んでいただくことができました。 ・高齢者の社会参加の継続の大切さを、通いの場など地域活動訪問時や講座などを通し伝えています。 ・地域包括支援センターが認知症相談センターであることの周知を図るとともに、通いの場や相談時にMCIの早期発見に努めています。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座は開催できていますが、認知症サポーターの登録に繋がる方がおられません。 ・年齢が高くなっても社会参加が大切だということを伝えていますが、高齢になると引退するものという意識が強い方も多く、意識変革に時間を要します。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場だけでなく、高齢者が参加する地域活動の訪問時や出張相談会などで社会参加の大切さと効果を伝えていきます。 ・担当者会議などで、本人及び家族に通いの場を紹介するとともに、社会参加の大切さを伝えていきます。 ・認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体との連携をさらに進めていきます。
評価調査者記入	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちが家庭で話をすることによる認知症の理解の深化」という普及効果を期待し、認知症理解促進に向け若い世代に向けた啓発を推進している点が特徴的です。 ・「高齢になると引退が当たり前」という意識を持つ住民に対し、丁寧な個別アプローチで、時間をかけて意識改革を進めています。さらに住民生活に密着した異業種の事業所へも積極的に情報提供を行い、認知症にやさしい地域づくりへの協力体制構築に努められています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成から登録・活動に結びつけることが期待されます。 ・フォローアップ研修や短時間講座、企業・団体との共同開催、サロン等での段階的な関わりの仕組みにより理解促進と参加の拡大を図ることが期待されます。